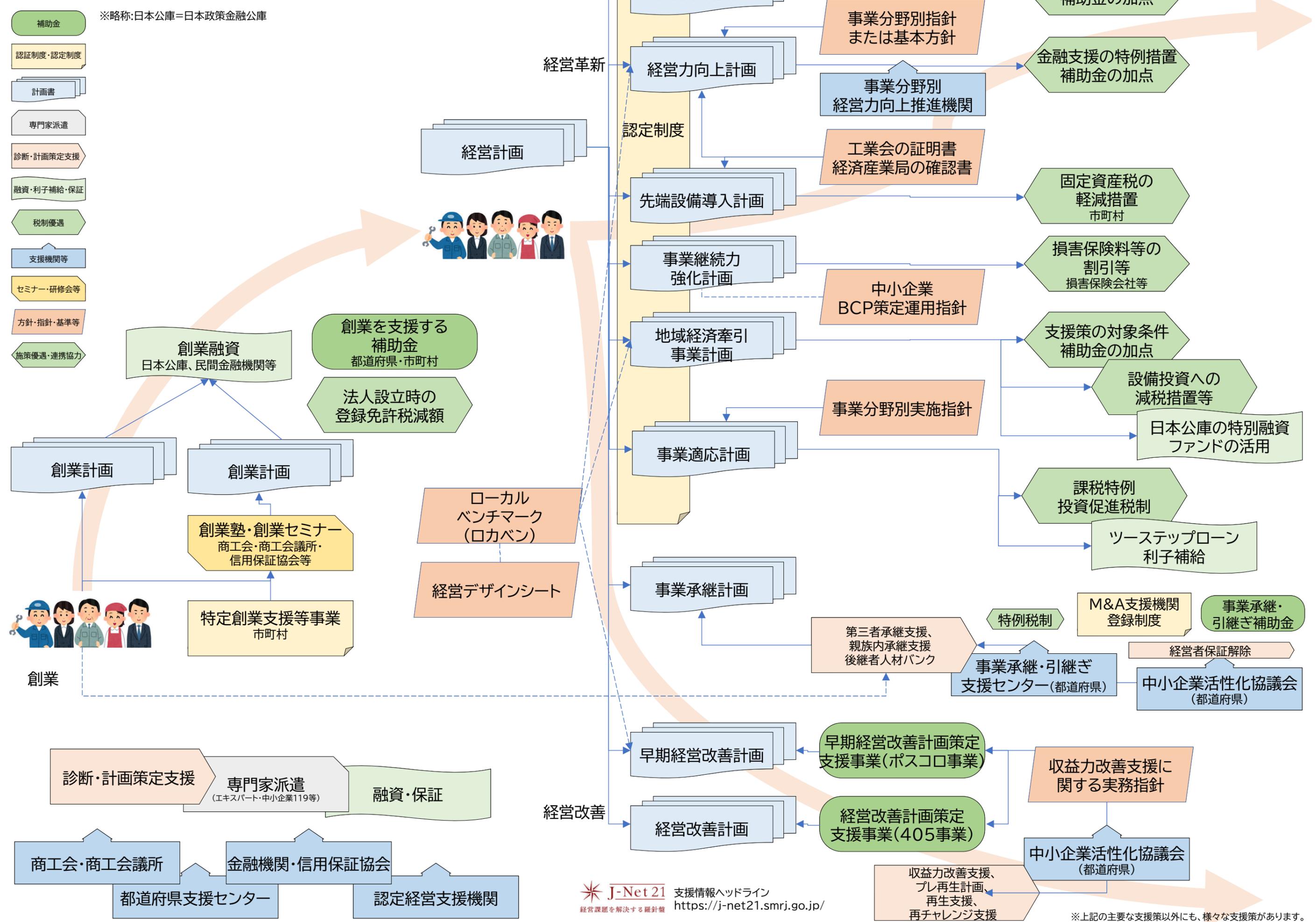


経営計画と各種計画の視点からの支援マップ(1/2)



ニーズ	支援策	内容・条件	メリット
新事業などで、経営を革新していきたい	経営革新計画	[条件]①中小企業者が作成する、新商品の開発や新たなサービス展開などの取り組みと具体的な数値目標を含んだ3年から5年のビジネスプラン、②付加価値額が年率3%以上の伸び、経常利益が年率1%以上の伸び [承認]都道府県知事が承認	✓ 補助金採択の優遇、販路開拓支援、融資等の優遇、特許料の減免、税制特例措置あり
経営力を向上させたい	経営力向上計画	[条件]政府が設定した、事業分野別指針(または基本方針)を踏まえて、人材育成、コスト管理のマネジメントの向上や設備投資等、事業者の経営力を向上させるための取組内容等を計画として作成した計画 [認証]担当業界の省庁大臣	✓ 計画内容の事業に、必要な資金繰りを支援 ✓ 各種補助金を優先的に採択
生産性を上げる設備を導入したい	先端設備導入計画	[条件]①市町村の導入促進基本計画に適合、②労働生産性を年平均3%以上向上する計画、③直接、事業に供される新たな設備への投資内容 [認定]市町村 [対象設備]認定経営革新等支援機関の確認を受けた投資利益率5%以上の投資計画に記載された、①機械装置(最低取得価格160万円以上)、②測定工具及び検査工具(30万円以上)、③器具備品(30万円以上)、④建物附属設備(60万円以上)	✓ 生産性を高めるための設備を取得した場合、固定資産税の軽減措置により税制面から支援 ✓ 地方税法に基づき、課税標準を3年間、1/2に軽減。さらに、賃上げ方針を従業員に表明した場合は、最長5年間、1/3に軽減。 ✓ 計画に基づく事業に必要な資金繰りを支援(信用保証)
防災・減災に備えたい(感染症も含めて)	事業継続力強化計画	[条件]中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画 [認定]経済産業大臣が認定	✓ 低利融資等の金融支援 ✓ 防災・減災設備に対する税制措置 ✓ 補助金の加算措置 ✓ 保険料の割引を個別に検討 ✓ 認定企業の公表、ロゴマークの活用
地域の特性を活用した事業を展開したい	地域経済牽引事業計画	[条件]都道府県が策定した、地域未来投資促進の基本計画に基づき、知事から地域経済牽引事業計画の承認を受けた者(対象となる地域未来牽引企業は公表済み)。 [承認]都道府県知事	✓ 固定資産税/不動産取得税の軽減措置 ✓ 法人税の優遇措置(特別償却/税額控除) ✓ 金融や情報の支援、規制の特例措置
前向きな未来投資を通じた事業変革をすすめたい	事業適応計画	[条件]事業再構築やデジタルトランスフォーメーション(DX)、カーボンニュートラル(CN)の実現に向けた取組み(3つの類型)。 ①成長発展事業適応:CN、DX、事業再構築・再編等に向けた投資を行い、経営改革に果敢に取り組む。②情報技術事業適応:デジタル技術を活用したビジネスモデルの変革(DX)に取り組む。③エネルギー利用環境負荷低減事業適応:脱炭素化効果が高い製品の普及や生産工程等の脱炭素化に取り組む。 [認定]事業所管大臣	✓ 指定金融機関による長期・低利の大規模融資(ツーステップローン) ✓ 指定金融機関による成果連動型低利融資制度(利子補給) ✓ 繰越欠損金の課税の特例 ✓ DX投資促進税制 ✓ CN投資促進税制
事業を継承したい(親族内、親族外、第三者)	事業承継計画	[支援] 事業承継・引継ぎ支援センター(都道府県) [計画内容] 事業承継診断、事業承継計画書(親族内承継)、事業承継計画書(役員・従業員)	✓ 金融支援(中小企業信用保険法の特例、日本政策金融公庫法等の特例) ✓ 事業承継ファンドの活用 ✓ 事業承継税制の適用 ✓ 遺留分に関する民法の特例・所在不明株主に関する会社法の特例 ✓ 経営者保証解除
経営改善したい	早期経営改善計画	[支援]資金繰りの管理や自社の経営状況の把握などの基本的な経営改善に取り組む中小企業者等が、国が認定した税理士などの専門家の支援を受けて資金繰り計画やビジネスモデル俯瞰図、アクションプランといった内容の経営改善計画を策定する際、その費用の2/3を補助する((ポストコロナ事業;旧プレ405事業)	
本格的な経営改善をしたい	経営改善計画	[支援]金融支援を伴う本格的な経営改善の取組が必要な中小企業・小規模事業者を対象として、認定経営革新等支援機関が経営改善計画の策定を支援し、その支援に必要な費用の2/3を中小企業活性化協議会が負担する(405事業)	